

公文書等の管理状況（令和5年度）

1 概要

山形県公文書等の管理に関する条例第9条第2項及び第12条第2項に基づき、公文書及び法人文書の管理の状況の概要について、毎年度公表することとされています。

2 対象となる実施機関及び地方独立行政法人

<実施機関（13）>

知事、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、企業管理者、病院事業管理者

<地方独立行政法人（3）>

公立大学法人山形県立保健医療大学、山形県公立大学法人、地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構

3 令和5年度に作成した公文書（法人文書）ファイル数

実施機関	保存期間							媒体の種類別			計
	常用	30年	10年	5年	3年	1年	その他	紙	電子	その他	
知事	111	2,848	6,559	18,102	3,609	456	511	32,186	10	0	32,196
教育委員会	29	469	282	5,544	2,306	189	0	8,807	12	0	8,819
選挙管理委員会	0	15	4	66	50	1	0	136	0	0	136
人事委員会	0	18	11	24	28	0	0	81	0	0	81
監査委員	1	0	4	126	13	0	0	144	0	0	144
公安委員会	3	2	0	1	3	1	0	10	0	0	10
警察本部長	2,496	419	310	3,288	1,367	2,464	643	10,707	280	0	10,987
労働委員会	0	20	0	40	18	2	0	80	0	0	80
収用委員会	0	8	2	2	0	0	0	12	0	0	12
海区漁業調整委員会	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
内水面漁場管理委員会	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2
企業管理者	4	38	198	301	141	8	0	690	0	0	690
病院事業管理者	31	48	148	843	159	27	0	1,256	0	0	1,256
公立大学法人 山形県立保健医療大学	30	31	87	128	28	19	0	323	0	0	323
山形県公立大学法人	33	29	155	145	11	6	0	379	0	0	379
地方独立行政法人 山形県・酒田市病院機構	31	63	126	305	37	8	3	573	0	0	573
合計	2,770	4,008	7,888	28,915	7,770	3,181	1,157	55,387	302	0	55,689

※ 保存期間が1年未満のものを除く。

※ 「保存期間：その他」は、法令等によりその他の保存期間が定められているもの。

4 保存期間満了時の措置（令和5年度保存期間満了分）

実施機関	措置の内容			計
	廃棄	保存期間延長	移管	
知事(合計)	32,622	78,894	74	111,590
総務部	1,589	1,906	14	3,509
みらい企画創造部	1,612	1,933	16	3,561
防災くらし安心部	674	1,139	0	1,813
環境エネルギー部	588	1,503	3	2,094
しあわせ子育て応援部	834	1,101	0	1,935
健康福祉部	2,963	3,710	22	6,695
産業労働部	1,496	1,765	8	3,269
観光文化スポーツ部	191	255	0	446
農林水産部	1,582	3,891	0	5,473
県土整備部	1,127	5,895	2	7,024
村山総合支庁	7,043	23,608	2	30,653
最上総合支庁	3,443	10,075	2	13,520
置賜総合支庁	4,526	16,239	0	20,765
庄内総合支庁	4,587	5,534	5	10,126
東京事務所	30	17	0	47
会計局	337	323	0	660
教育委員会	10,736	1,820	26	12,582
選挙管理委員会	113	44	0	157
人事委員会	38	0	0	38
監査委員	136	55	0	191
公安委員会	3	0	0	3
警察本部長	4,081	0	0	4,081
労働委員会	68	147	0	215
収用委員会	2	22	0	24
海区漁業調整委員会	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0
企業管理者	1,142	2,441	0	3,583
病院事業管理者	1,519	294	0	1,813
公立大学法人 山形県立保健医療大学	251	1	0	252
山形県公立大学法人	18	0	0	18
地方独立行政法人 山形県・酒田市病院機構	556	0	0	556
合計	51,285	83,718	100	135,103

※ 保存期間が1年未満のものを除く。

5 紛失事案等の発生状況

事案の内容	件数	実施機関	概要	再発防止のための措置
誤廃棄	1件	警察本部長	警察署において、受理をした届出書類（3年保存）を誤って廃棄したもの	各警察署に対し、適正管理の徹底を指示した。 また、全所属に対し文書管理及び個人情報保護に関する教養を実施した。

6 公文書管理に係る研修の実施状況

実施機関	研修の概要	実施回数	受講者数
知事	新規採用職員研修 （新規採用職員を対象とした文書事務及び公文書管理に関する研修）	2回	157人
知事	基本研修（昇任時研修） （各階級の昇任者を対象とした公文書管理に関する研修）	10回	409人
警察本部長	警察学校入校者に対する教養 （公文書管理の概要に関する研修）	1回	14人
警察本部長	警察学校入校者に対する教養 （情報公開・個人情報保護に関する教養の中で関連する公文書管理の基本に関する研修）	4回	96人